

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経緯グループ担当 川崎 弘敬
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経緯グループ担当 川崎 弘敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	7,189,048	7,030,396	27,976,464
経常利益 (千円)	198,182	325,328	723,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,518	200,272	501,668
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	124,661	193,181	436,735
純資産額 (千円)	4,641,137	5,022,488	4,891,294
総資産額 (千円)	15,401,127	15,039,981	14,766,617
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	11.75	16.18	40.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	40.46
自己資本比率 (%)	30.13	33.39	33.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる一方、米中の貿易摩擦や今秋の消費税引き上げなど、国内経済への影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期的な経営戦略として掲げる「需要創造と収益性向上への事業構造の転換」「サービスとビジネスモデルの変革と開発」により、競争優位性を確立し、すべてのステークホルダーから信頼と支持が得られる企業グループを目指しております。具体的には企業のレゾン・デートル（存在根拠）が高まるように、社会変化に対応した製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進しております。一方、飲料製造事業ではヘルスケア分野をターゲットにソフトパウチ飲料の生産を強化し、飲料ビジネスの更なる拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,030百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益341百万円（同62.7%増）、経常利益325百万円（同64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円（同37.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機口ケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは缶・ペットボトル飲料自販機にカップコーヒー自販機及びフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。スマートストアにつきましては、様々な実証実験を重ねながら、ライフスタイルの変化に柔軟に対応する社会インフラへと進化させてまいります。特に、環境問題となっている過剰設置の自販機をワンストップで機能する「アシード自販機」1台に集約することを推進してまいりました。また、利用者の利便性向上とキャッシュレス化の推進を図るため、電子マネー対応自販機の設置も進めております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は3,847百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は51百万円（同2.2%減）となりました。

飲料製造事業

飲料のブランドオーナーに対し製品の企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM（Original Design Manufacturing）が引き続き好調に推移し、高い成長が続くRTD（低アルコール飲料）と稼働2年目となるソフトパウチ飲料が牽引し、製造数量（ケース数）は前年同四半期比4.9%増となりましたが、戦略的な売上構成比の変更によって、売上高は微減しております。今後はヘルスケア市場をターゲットに大手小売企業へのODM提案を強化するとともに、自社オリジナル商品の開発を進めてまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,120百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は376百万円（同59.7%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

主要販売先であります遊技場業界は、射幸性の強い機種種の撤去に加え、受動喫煙問題など引き続き厳しい事業環境にあります。このような状況のなか、店内のお客様に本格コーヒーを景品として提供する「アオンズ・カード」の導入に注力いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は31百万円（前年同四半期比19.9%減）、セグメント利益は2百万円（同37.6%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は31百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は45百万円（同1.4%減）となりました。なお、売上高はセグメント間の内部売上高38百万円を含めると70百万円となります。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加36百万円、受取手形及び売掛金の増加67百万円、商品及び製品の増加175百万円及び前払費用の増加60百万円等によるものであります。また、固定資産は8,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これはリース資産（純額）の増加49百万円、投資有価証券の減少54百万円及び長期前払費用の減少61百万円等によるものであります。

この結果、総資産は15,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは買掛金の増加211百万円、未払金の増加81百万円、未払法人税等の減少60百万円、未払消費税等の減少57百万円及び賞与引当金の減少61百万円等によるものであります。また、固定負債は2,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少82百万円及びリース債務の増加33百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は10,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加200百万円及び剰余金の配当による減少61百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における、飲料製造事業の生産実績及び受注状況につきましては、ソフトパウチ飲料の製造が本格化したことにより、順調に推移しております。なお、予算・計画段階における生産計画は収益率の高いソフトパウチ飲料の製造を強化し、比較的収益率の低い非炭酸飲料を政策的に減少させる計画であります。当第1四半期連結累計期間において飲料製造事業全体では、ほぼ当初計画どおり推移しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(百万円)	753	86.6
非炭酸飲料(百万円)	649	80.7
低アルコール飲料(百万円)	1,509	109.1
ソフトパウチ飲料(百万円)	402	215.2
合計(百万円)	3,313	102.2

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料(百万円)	720	89.7	177	99.0
非炭酸飲料(百万円)	649	81.2	-	-
低アルコール飲料(百万円)	1,478	94.3	404	72.2
ソフトパウチ飲料(百万円)	401	163.4	121	148.3
合計(百万円)	3,249	95.1	704	77.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の取得等の計画は次のとおりであります。

2019年6月30日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	取得予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
アシードホールディングス(株)	賃貸倉庫 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	850	-	自己資金 及び借入金	2019年9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料製造事業の「賃貸倉庫」として建物及び構築物、土地の取得を予定しており、連結子会社のアシードブリュー株式会社へ製品倉庫として賃貸予定であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

飲料自販機を取り巻く環境は厳しさを増しております。ディスカウント自販機やコンビニエンスストア、量販店に加え、ドラッグストア各社が飲料水の低価格販売を中心に攻勢を強めており、業種の垣根を超えた競争が激化しております。このような環境のもと収益性に重点を置き、低採算機の見直しを図る中で、スマートストア及び電子マネー対応機を推進しながら自販機の魅力を高めると同時に、同業オペレーターを中心とするM&A及び業務提携を活用し、設置台数の増加を図っております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料自販機を取り巻く厳しい環境は今後とも続くと認識し、飲料製造リテイル事業への選択と集中を推進する中、豊富な経験とノウハウの蓄積を生かしたM&A、業務提携戦略を積極的に進めてまいります。エリア・ドミナント戦略は運営の効率化を図るとともに、スマートストアを中心に、お客様のライフスタイルや社会環境の変化に対応する社会インフラとしての価値を高めてまいります。

また飲料製造事業におきましても前年ラインを新設したソフトパウチ飲料を軸に、ヘルスケア製品のODM製造を強化し収益性を高めるとともに、ASEAN諸国を中心に海外の需要を取り込みながら、積極的に展開する方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,495,248	-	798,472	-	976,192

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,376,900	123,769	-
単元未満株式	普通株式 3,148	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	123,769	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町 7番23号	1,115,200	-	1,115,200	8.26
計	-	1,115,200	-	1,115,200	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,160	1,228,698
受取手形及び売掛金	1,887,685	1,955,249
商品及び製品	1,538,789	1,714,088
原材料及び貯蔵品	179,494	206,029
前払費用	409,347	469,784
その他	646,474	617,669
貸倒引当金	9,217	9,447
流動資産合計	5,844,734	6,182,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,522	1,090,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,324	1,095,791
工具、器具及び備品(純額)	23,693	29,703
土地	3,580,514	3,580,963
リース資産(純額)	1,067,907	1,117,892
建設仮勘定	4,835	9,291
有形固定資産合計	6,904,798	6,923,831
無形固定資産		
のれん	44,950	41,600
リース資産	21,449	19,743
その他	64,100	75,078
無形固定資産合計	130,500	136,422
投資その他の資産		
投資有価証券	602,478	548,098
長期貸付金	7,715	7,397
長期前払費用	709,589	648,124
繰延税金資産	153,622	171,685
その他	599,208	608,368
貸倒引当金	186,030	186,019
投資その他の資産合計	1,886,584	1,797,654
固定資産合計	8,921,883	8,857,908
資産合計	14,766,617	15,039,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,613,249	2,824,363
短期借入金	2,100,000	2,090,000
1年内返済予定の長期借入金	536,609	496,609
リース債務	384,121	397,812
未払金	794,231	875,666
未払法人税等	194,114	133,128
未払消費税等	180,206	122,980
賞与引当金	125,152	63,481
その他	815,309	930,589
流動負債合計	7,742,994	7,934,630
固定負債		
長期借入金	885,701	803,022
リース債務	795,457	829,314
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	122,858	126,076
資産除去債務	2,800	2,800
その他	186,071	182,209
固定負債合計	2,132,328	2,082,862
負債合計	9,875,323	10,017,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	4,213,345	4,351,717
自己株式	588,250	588,250
株主資本合計	5,436,345	5,574,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,366	53,262
土地再評価差額金	490,212	490,212
為替換算調整勘定	11,722	8,917
その他の包括利益累計額合計	545,302	552,393
新株予約権	251	164
純資産合計	4,891,294	5,022,488
負債純資産合計	14,766,617	15,039,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,189,048	7,030,396
売上原価	4,735,691	4,493,956
売上総利益	2,453,357	2,536,440
販売費及び一般管理費	2,243,294	2,194,702
営業利益	210,062	341,737
営業外収益		
受取利息	300	428
受取配当金	3,166	3,476
不動産賃貸料	1,645	2,079
受取賃貸料	3,216	2,488
その他	11,181	8,231
営業外収益合計	19,510	16,703
営業外費用		
支払利息	15,837	13,162
持分法による投資損失	8,351	10,407
その他	7,202	9,542
営業外費用合計	31,391	33,113
経常利益	198,182	325,328
特別利益		
固定資産売却益	43,824	1,185
特別利益合計	43,824	1,185
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	10,567
特別損失合計	0	10,567
税金等調整前四半期純利益	242,007	315,945
法人税、住民税及び事業税	88,362	131,074
法人税等調整額	8,126	15,400
法人税等合計	96,488	115,673
四半期純利益	145,518	200,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,518	200,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	145,518	200,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,198	9,895
為替換算調整勘定	114	-
持分法適用会社に対する持分相当額	13,773	2,804
その他の包括利益合計	20,857	7,090
四半期包括利益	124,661	193,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,661	193,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	105千円	240千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	158,319千円	155,570千円
のれんの償却額	18,003	3,277

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	49,520	4	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	61,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,964,982	3,154,107	39,002	30,955	7,189,048	-	7,189,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,499	107,860	381	41,095	157,837	157,837	-
計	3,973,482	3,261,968	39,384	72,050	7,346,885	157,837	7,189,048
セグメント利益	52,376	236,013	4,307	46,171	338,868	128,805	210,062

(注)1. セグメント利益の調整額128,805千円には、セグメント間取引消去4,610千円、のれんの償却額2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用130,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,847,019	3,120,302	31,226	31,848	7,030,396	-	7,030,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,031	70,336	346	38,516	119,231	119,231	-
計	3,857,050	3,190,639	31,573	70,365	7,149,628	119,231	7,030,396
セグメント利益	51,210	376,980	2,688	45,539	476,418	134,681	341,737

(注)1. セグメント利益の調整額 134,681千円には、セグメント間取引消去269千円、のれんの償却額502千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 135,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円75銭	16円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,518	200,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,518	200,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,380	12,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....61,900千円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月27日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下平 雅和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。